

環境保全の施策 (データ編)

第1章 生活環境

第1節 環境汚染の防止

1】大気汚染の防止

1 大気汚染の現状

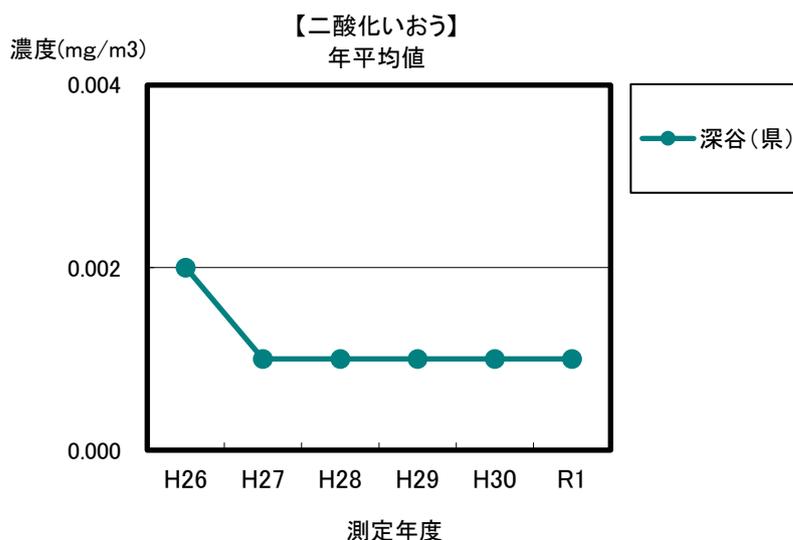
(1) 二酸化いおう (SO₂)

① 二酸化いおうの監視結果（環境基準の達成状況） （令和元年度）

区分	評価	測定時間 (時間)	年平均値 (ppm)	長期的評価		短期的評価		
				日平均値の2%除外値 (ppm)	日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続の有無	日平均値が0.04ppmを超えた日数 (日)	1時間値が0.1ppmを超えた時間 (時間)	1時間値の最高値 (ppm)
深谷(県)	長期	8,640	0.001	0.002	無	—	—	—
	短期			—	—	0	0	0.011

長期的評価 … 年間の1日平均値のうち測定値の高い方から2%の範囲を除外した値が0.04ppmを超えず、かつ、年間を通じて1日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続しない場合に環境基準に適合します。

短期的評価 … 年間の1日平均値がすべての有効測定日（1日20時間以上測定が行われた日をいう。）で0.04ppm以下であり、かつ、1時間値がすべての測定時間において0.1ppm以下の場合に環境基準に適合します。



※西福島（県）については、H22以降測定を休止中

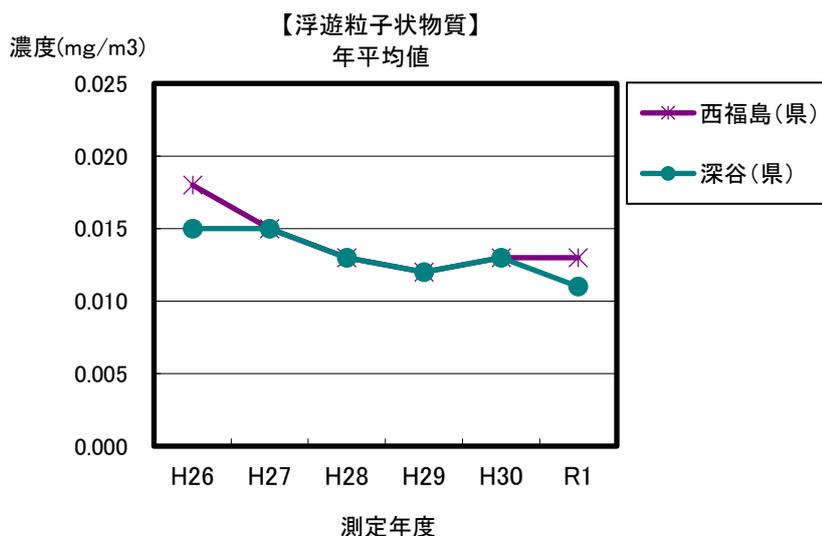
(2) 浮遊粒子状物質（SPM）

① 浮遊粒子状物質の監視結果（環境基準の達成状況）（令和元年度）

区分	評価		測定時間 (時間)	年平均 (mg/m ³)	長期的評価		短期的評価		
					日平均 値の 2% 除外値 (mg/m ³)	日平均 値が 0.1mg/m ³ を超えた 日が2日 以上連続 の有無	日平均 値が 0.1mg/m ³ を超えた 日数(日)	1時間 値が 0.20mg/m ³ を超えた 時間 (時間)	1時間 値の 最高 値 (mg/m ³)
西福島 (県)	長期	○	7,465	0.013	0.036	無	—	—	—
	短期	○			—	—	0	0	0.154
深谷 (県)	長期	○	8,632	0.013	0.034	無	—	—	—
	短期	○			—	—	0	0	0.076

長期的評価 … 年間の1日平均値のうち測定値の高い方から2%の範囲を除外した値が0.10 mg/m³を超えず、かつ、年間を通じて1日平均値が0.10 mg/m³を超えた日が2日以上連続しない場合に環境基準に適合します。

短期的評価 … 年間の1日平均値がすべての有効測定日（1日20時間以上測定が行われた日をいう。）で、0.10 mg/m³以下であり、かつ、1時間値がすべての測定時間において0.20 mg/m³以下の場合に環境基準に適合します。



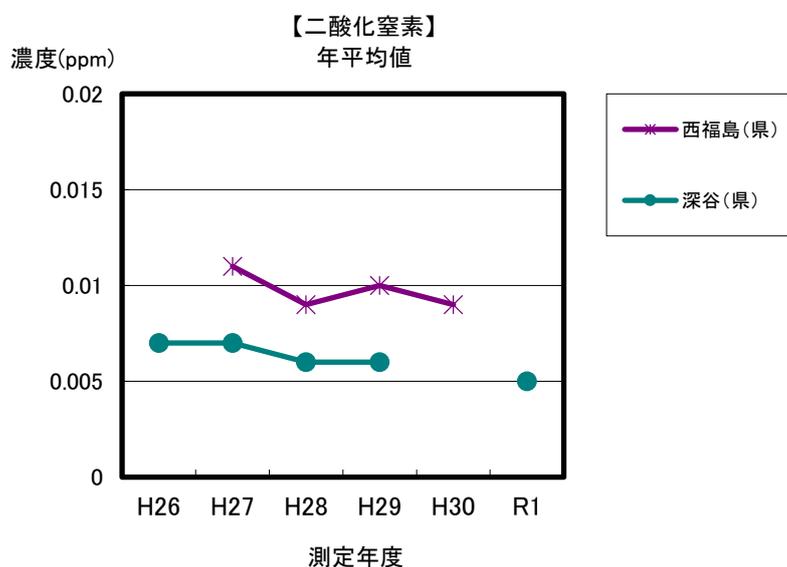
(3) 二酸化窒素 (NO₂)

① 二酸化窒素の監視結果（環境基準の達成状況） （令和元年度）

区分	評価	総測定時間数 (時間)	平均値 (ppm)	日平均値の 年間98%値 (ppm)	日平均値が 0.06ppmを 超えた日数 (日)
西福島(県)	○	8,111	0.009	0.020	0
深谷(県)※	—	5,917	(0.005)	(0.010)	0

※2019年3月から測定器調整中のため、2019年度は測定データがありません。

評価 … 年間の1日平均値のうち、低い方から数えて98%目に当たる値（1日平均値の年間98%値）が0.06ppm以下の場合に基準に適合します。



※西福島(県)のH26値と深谷(県)のH30値は、年間測定時間が不足

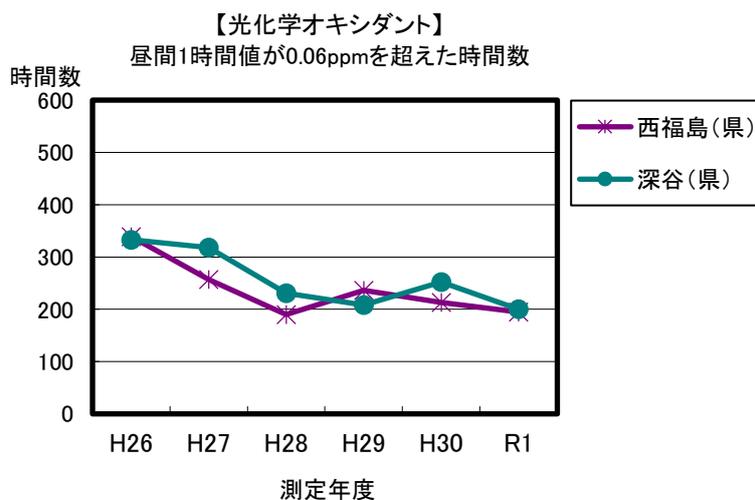
※西福島(県)のR1値は、測定値なし

(4) 光化学オキシダント (O_x)

① 光化学オキシダントの監視結果（環境基準の達成状況）

区分		評価	昼間の 総測定 時 間	年平均値	1 時間値の 最高値	1 時間値が 0.06ppm を 超えた時間
西福島 (県)	H27	×	5,298	0.034	0.093	257
	H28	×	5,326	0.035	0.082	190
	H29	×	5,419	0.035	0.108	236
	H30	×	5,429	0.035	0.086	213
	R1	×	5,306	0.034	0.098	195
深谷 (県)	H27	×	5,443	0.037	0.093	318
	H28	×	5,431	0.037	0.082	231
	H29	×	5,376	0.037	0.098	208
	H30	×	5,428	0.047	0.088	252
	R1	×	5,451	0.036	0.103	200

※環境基準：昼間（午前5時から午後8時までの時間帯）の1時間値が、0.06ppm以下の場合適合
 評 価 … 昼間（午前5時から午後8時）の1時間値の最高値が0.06ppm以下
 である場合に基準に適合します。



全国で、平成30年度に光化学オキシダントを測定した測定局は1,183局でした。このうち環境基準を達成したのは一般局で1局(0.1%)、自排局で0局(0%)であり、達成状況は依然として極めて低い水準となっています。

(平成30年度 大気汚染の状況…環境省ホームページより抜粋)

2 大気汚染の対策

(1) 粉じん対策

① 粉じん対策に関する届出

市条例による規制については、平成28年度に2件（設置2件）、の届出がありました。平成30年度の届出は3件（設置3件）、令和元年度に4件（設置1件、変更3件）でした。

2】騒音・振動、悪臭の防止

1 騒音・振動の状況

(1) 住居地域における騒音

①環境騒音測定結果

（令和元年度）

区 分		基準値 (dB)		適合率 (%)	
		昼 間 6時～22時	夜 間 22時～6時	昼 間	夜 間
一般地域	A 地域	55	45	100 (2/2)	100 (2/2)
	B 地域	55	45	100 (2/2)	50 (1/2)
	C 地域	60	50	100 (2/2)	50 (1/2)
	全体 (A+B+C)	—	—	100 (6/6)	67 (4/6)

（注）（ ）内は環境基準適合地点数／測定地点数

(2) 高速自動車道における騒音

①高速自動車道騒音測定結果

（令和元年度）

区分	調査地点	基準値 (dB)		結果 (dB)		適合率 (%)	
		昼 間 (6時～22時)	夜 間 (22時～6時)	昼 間	夜 間	昼 間	夜 間
北陸 自動車道	柿崎区山谷	65	60	58	54	100	100
	大潟区九戸浜	70	65	51	49		
	頸城区手宮	65	60	54	47		
	春日山町1丁目	70	65	63	51		
	春日山町3丁目	70	65	65	49		
	名立区名立小泊	65	60	54	53		
	向 橋	65	60	59	58		

(3) 一般自動車道における騒音

① 一般自動車道における騒音測定結果 (令和元年度)

測定路線及び地点数	結果(適合戸数/評価戸数)
一般国道8号 17.2km、一般国道253号 14.6km、主要地方道高田停車場線 3.5km、一般県道青柳高田線 9.1km、一般県道上越脇野田新井線 4.9kmのうち沿道8地点で実音測定。	97% (5,482戸/5,671戸)

② 環境基準値超過区間 (令和元年度)

路線名	環境基準値を超過した区間
一般国道8号	大字西ヶ窪浜～大字夷浜新田 柿崎区直海浜～柿崎区上下浜

(4) 一般自動車道における振動

① 道路交通振動測定結果 (令和元年度)

区 分	調査地点	基準値		結果 (dB)	
		昼間	夜間	昼間	夜間
一般国道8号	柿崎区三ツ屋浜	8時～20時 70	20時～8時 65	36	33
	頸城区下米岡	8時～20時 70	20時～8時 65	40	34
一般国道253号	上五貫野	なし	なし	40	32
	浦川原区山印内	なし	なし	40	36
主要地方道高田 停車場線	西城町3丁目	8時～20時 70	20時～8時 65	41	35
	西城町2丁目	8時～19時 65	19時～8時 60	40	33
一般県道青柳高 田線	南本町2丁目	8時～19時 65	19時～8時 60	43	36
一般県道上越脇 野田新井線	大和3丁目	8時～19時 65	19時～8時 60	42	36

※規制基準の値及び時間帯は、地域によって異なります。

(5) 建設作業の騒音・振動

① 特定建設作業届出件数

作業区分		年度				
		平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
騒音 関係	くい打機 くい抜機	1	3	1	5	2
	びょう打機	0	0	0	0	0
	さく岩機	12	15	23	22	13
	空気圧縮機	1	0	0	2	1
	コンクリート プラント	0	0	0	1	0
	ブルドーザー トラクターショベル バックホウ	2	0	0	0	0
	合計	16	18	24	30	16
振動 関係	くい打機 くい抜機	1	2	1	5	2
	鋼球破壊	0	0	0	0	0
	舗装版破碎機	0	0	0	0	1
	ブレーカー	9	10	14	11	9
	合計	10	12	15	16	12

(6) 工場及び事業場騒音

① 協定工場基準遵守状況

区分\年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
立入延件数	83	91	95	92	90
基準遵守状況	82	89	94	92	90
遵守率(%)	99	98	99	100	100

(7) 新幹線における騒音

① 新幹線騒音測定結果

(令和元年度)

区分	調査地点	基準値	騒音測定値 (dB)
北陸新幹線	向橋	70	72
	名立区平谷		66

3】水質保全・排水処理対策の推進

1 水質汚濁の現状

(1) 河川の水質

① 水質の調査結果（河川の BOD75%値、海域・湖沼の COD75%値）

水質汚濁防止法に基づく常時監視

・河川

（令和元年度）

河川名	測定地点	類型	基準値 (mg/L)	結果 (BOD) (mg/L)
渋江川	川倉地先	AA	1 以下	0.6
矢代川	瀬渡橋上流	AA	1 以下	0.7
保倉川	保倉川橋上流	A	2 以下	1.0
	吉野橋	A	2 以下	1.2
	三分一橋	A	2 以下	1.0
柿崎川	黒川橋	A	2 以下	0.8
	柿崎橋	A	2 以下	1.6
矢代川	新箱井橋	A	2 以下	0.6
飯田川	川浦橋上流	A	2 以下	0.9
名立川	名立大橋	A	2 以下	0.8
吉川	下條橋	B	3 以下	1.4
飯田川	千福橋	B	3 以下	1.6
青田川放水路	丸山橋	-	-	0.8※1

※1 …平均値

・海域

（令和元年度）

海域名	測定地点	類型	基準値 (mg/L)	結果 (COD) (mg/L)
直江津海域	No. 20	A	2 以下	1.4
	No. 17	A	2 以下	1.5
	No. 22	A	2 以下	2.0
	No. 23	A	2 以下	1.9
	No. 24	A	2 以下	1.9
西頸城地先海域	No. 1	A	2 以下	1.7

② 独自調査結果（市及び関川をきれいにする連絡会）

・河川

（令和元年度）

河川名	測定地点	類型	基準値 (mg/L)	令和元年度
飯田川	島之橋	A	2 以下	0.5
	飯田橋	A	2 以下	0.7
儀明川	向橋地内	—	—	<0.8※ ₂
大瀬川	滝寺地内	—	—	0.9※ ₂
御館川	轟木橋	—	—	1.2※ ₁
桑取川	有間川橋	—	—	0.6※ ₁
岩戸川	河口	—	—	0.9※ ₂
保倉川	長者島橋	A	2 以下	0.8
新堀川	ポンプ場上流	—	—	2.5※ ₂
湧川	五便橋	—	—	2.6※ ₂
渋江川	信濃渡橋	AA	1 以下	0.6

飯田橋、信濃渡橋は関川をきれいにする連絡会、他は市独自の測定地点

※1…平均値 ※2…実測値（測定1回のみ）

・湖沼

（令和元年度）

湖沼名	測定地点	類型	基準値 (mg/L)	結果 (COD) (mg/L)
坂田池	帰雁荘脇	—	—	4.1※ ₂
	橋立亭前	—	—	4.2※ ₂
御手洗池	—	—	—	7.5※ ₂
朝日池	坂ノ下	—	—	8.7※ ₁
	内雁子	—	—	9.8※ ₁
鵜の池	中央	—	—	9.5※ ₂
中谷内池	東側	—	—	6.3※ ₂

全て市独自の測定地点

※1…平均値 ※2…実測値（測定1回のみ）

(2) 水質汚濁事故

平成30年度は25件の水質汚濁事故が発生しました。

①水質汚濁事故の内訳

区分	区分の内訳	件数
事故種類	油流出	21
	変色	1
	その他	3
発生源	個人	5
	事業所	3
	車両	9
	その他・不明	8
事故原因	ホームタンクからの灯油漏洩等の不注意	5
	施設や設備の管理及び操作ミス	3
	交通事故（自損事故を含む）	9
	火災	0
	原因が特定できなかったもの	8

(3) 水銀汚染

① 関川の魚類の水銀調査結果

平成30年度は、保倉川のニゴイが暫定的規制値を超過しました。

区域	魚類	総水銀					メチル水銀				
		最高 (ppm)	最低 (ppm)	平均 (ppm)	0.4ppmを 超えた割合		最高 (ppm)	最低 (ppm)	平均 (ppm)	0.3ppmを 超えた割合	
					30年度	元年度				30年度	元年度
関川上流	ウグイ	0.19	0.11	0.14	0/6	0/6	—	—	—	—	—
関川中流	ウグイ	0.23	0.10	0.16	0/10	0/10	—	—	—	—	—
関川下流	ウグイ	0.15	0.09	0.12	0/6	0/6	—	—	—	—	—
	オイカワ	0.23	0.04	0.11	0/6	0/6	—	—	—	—	—
	ニゴイ	1.00	1.00	1.00	3/3	1/1	0.93	0.93	0.93	3/3	1/1
渋江川	ウグイ	0.22	0.10	0.17	1/5	0/5	—	—	—	1/1	—
矢代川	ウグイ	0.15	0.09	0.11	0/3	0/3	—	—	—	—	—
櫛池川	ウグイ	0.27	0.09	0.17	0/5	0/5	—	—	—	—	—
保倉川	ウグイ	0.11	0.09	0.10	0/3	0/3	—	—	—	—	—
	フナ	0.06	0.04	0.05	0/3	0/3	—	—	—	—	—
	ニゴイ	0.08	0.05	0.09	2/3	0/3	—	—	—	2/2	—
計		—	—	—	6/53	1/51				6/6	1/1

(注) 割合＝超過検体数／調査検体数

※魚介類の水銀の暫定的規制値

（昭和48年7月23日付環乳第99号厚生省環境衛生局長通達抜粋）

魚介類の水銀の暫定的規制値は総水銀としては0.4ppmとし、参考としてメチル水銀0.3ppm（水銀として）とした。ただし、この暫定的規制値は、マグロ類（マグロ、カジキ及びカツオ）及び内水面水域の河川産の魚介類（湖沼産の魚介類は含まない）については適用しないものである。

② 底質調査結果

事業場の排水口周辺の底質は、年度、検体ごとのばらつきは認められますが、平成30年度は最高が4.1ppmであり、環境省が示す暫定除去基準（25ppm）を超える地点はありませんでした。

（単位：ppm）

測定地点\年度	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
白田切川	2.2	4.1	0.72	3.3	4.1
渋江川 （日本曹達(株)西ヶ窪排水口直下）	0.22	0.25	0.22	0.28	0.05
関川 （日本曹達(株)東木島排水口直下）	0.17	0.22	0.14	0.04	0.07
渋江川 （(株)ダイセル排水口上流200m）	0.02	0.02	0.03	0.18	0.03
渋江川 （(株)ダイセル排水口上流高柳橋）	0.03	0.06	0.07	0.05	0.04
渋江川 （(株)ダイセル排水口直下）	0.02	0.02	0.03	0.05	0.05
保倉川 （信越化学工業(株)排水口直下）	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01

（注）白田切川の底質は4.1ppmで、非汚染地域の河川底質の水銀濃度（通常0.2ppm以下、その多くは0.05ppm前後）を超えており、自然的原因によることを示している。

※底質の暫定除去基準

（昭和50年10月28日付環水管第119号環境庁水質保全局長通達抜粋）

水銀を含む底質の暫定除去基準（底質の乾燥重量当たり）は、海域においては次式より算出した値（C）以上とし、河川及び湖沼においては25ppm以上とする。ただし、潮汐の影響を強く受ける河口部においては海域に準ずるものとし、沿岸流の強い海域においては河川及び湖沼に準ずるものとする。

$$C=0.18 \cdot \frac{\Delta H}{J} \cdot \frac{1}{S} \text{ (ppm)} \left\{ \begin{array}{l} \Delta H=\text{平均潮差(m)} \\ J=\text{溶出率} \\ S=\text{安全率} \end{array} \right.$$

2 水質汚濁の対策

(1) 公共下水道の整備・接続促進

① 公共下水道の整備状況

(各年度3月31日現在)

年度	行政人口 A (人)	処理区域人口 B (人)	水洗化人口 C (人)	接続率 D C/B (%)	普及率 E B/A (%)
平成 27	197,380	115,426	107,485	93.1	58.5
平成 28	195,880	115,542	109,025	94.4	59.0
平成 29	194,132	116,354	110,361	94.8	59.9
平成 30	192,068	117,008	111,313	95.1	60.9
令和元	190,042	118,068	112,798	95.5	62.1

令和元年度末現在で、全市における普及率は62.1%（前年度比1.2ポイント上昇）、接続率は95.5%（前年度比0.4ポイント上昇）となりました。

(2) 農業集落排水施設への接続促進

① 農業集落排水施設の整備状況

(各年度3月31日現在)

年度	行政人口 A (人)	処理区域内人口 B (人)	水洗化人口 C (人)	接続率 D C/B (%)	普及率 E B/A (%)
平成 27	197,380	34,341	31,645	92.1	17.4
平成 28	195,880	33,577	30,806	91.7	17.1
平成 29	194,132	32,840	30,425	92.6	16.9
平成 30	192,068	31,954	29,891	93.5	16.6
令和元	190,042	31,424	29,464	93.8	16.5

令和元年度末現在で全市における普及率は16.5%（前年度比0.1ポイント減少）、接続率は93.8%（前年度比0.3ポイント上昇）となりました。

(3) 合併処理浄化槽の普及促進

① 合併処理浄化槽の設置支援事業実績

年度	申請件数 (件)	補助金交付額 (万円)
平成 27	60	約 1,805
平成 28	73	約 2,227
平成 29	59	約 1,843
平成 30	51	約 1,728
令和元	53	約 2,330

(4) 工場及び事業場の対策

① 特定事業場からの排出水の監視結果

年度	立入延件数 (件)	適合延件数 (件)	適合率 (%)	
			市	県全体
平成 27	105	101	96.2	95.5
平成 28	115	109	94.8	93.7
平成 29	109	103	94.5	95.0
平成 30	114	109	95.6	93.1
令和元	106	101	95.3	93.4

② 特定事業場からの排水の排水基準抵触の項目

項目	年 度				
	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
pH(水素イオン濃度)	1		2	2	1
BOD(生物化学的酸素要求量)	1	3	1	2	2
COD(化学的酸素要求量)					
SS(浮遊物質)	3	3	3	3	3
抽出物質			1		
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物		1	1		
フェノール					
銅					
亜鉛					
クロム					
ふっ素					
大腸菌群数	1	1	1	1	1
ニッケル					
シアン					
鉛					
六価クロム					
総水銀					
トリクロロエチレン					
テトラクロロエチレン					
1.1.1-トリクロロエタン					
1.2-ジクロロエタン					
ジクロロメタン					
合 計	6	8	9	8	6

3 し尿処理の状況

① し尿処理状況

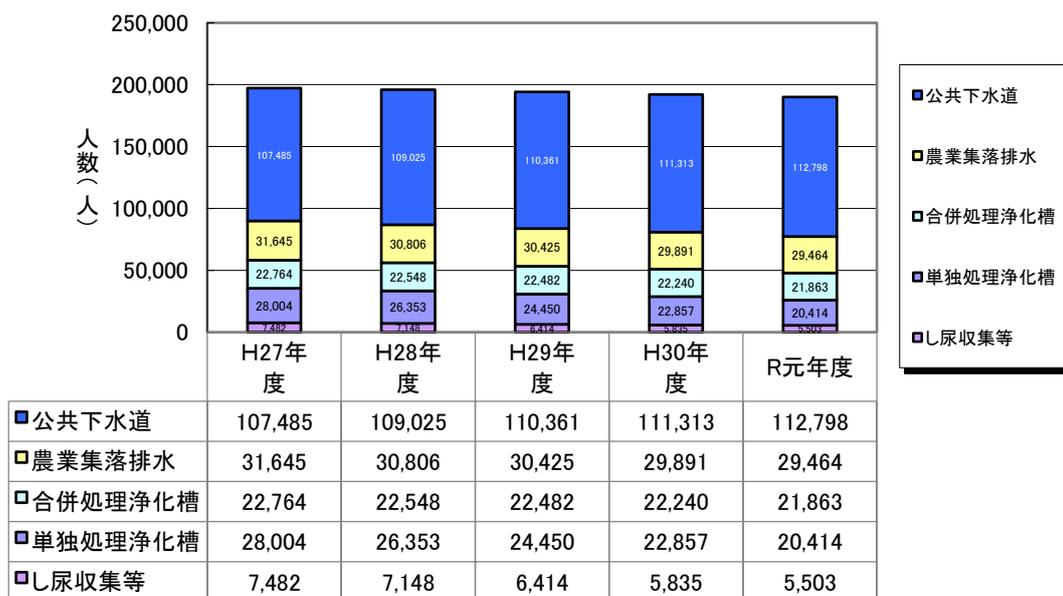
（令和元年度）

区 分			人数（人）	割合（%）
計画処理区域内人口			190,042	-
水洗化人口	生活雑排水 処理人口	公共下水道	112,798	59.4
		農業集落排水施設	29,464	15.5
		合併処理浄化槽	21,863	11.5
	生活雑排水 未処理人口	単独処理浄化槽	20,414	10.7
非水洗化人口（し尿収集等人口）			5,503	2.9

（注）汚水衛生処理率（公共下水道＋農業集落排水＋合併処理浄化槽）／計画処理区域内人口

※ 平成30年度の実績は、生活排水対策課の「浄化槽等処理人口調査」の数値を用いている。

② 年度別し尿処理状況



③ し尿収集の状況

区分\年度	平成26	平成27	平成28	平成29	令和元
し尿収集量(k1)	7,933	7,577	7,241	6,833	6,323
浄化槽汚泥収集量(k1)	49,208	47,802	47,778	46,966	46,881
計	57,141	55,379	55,019	53,799	53,204

4】地下水の保全、土壌汚染の防止

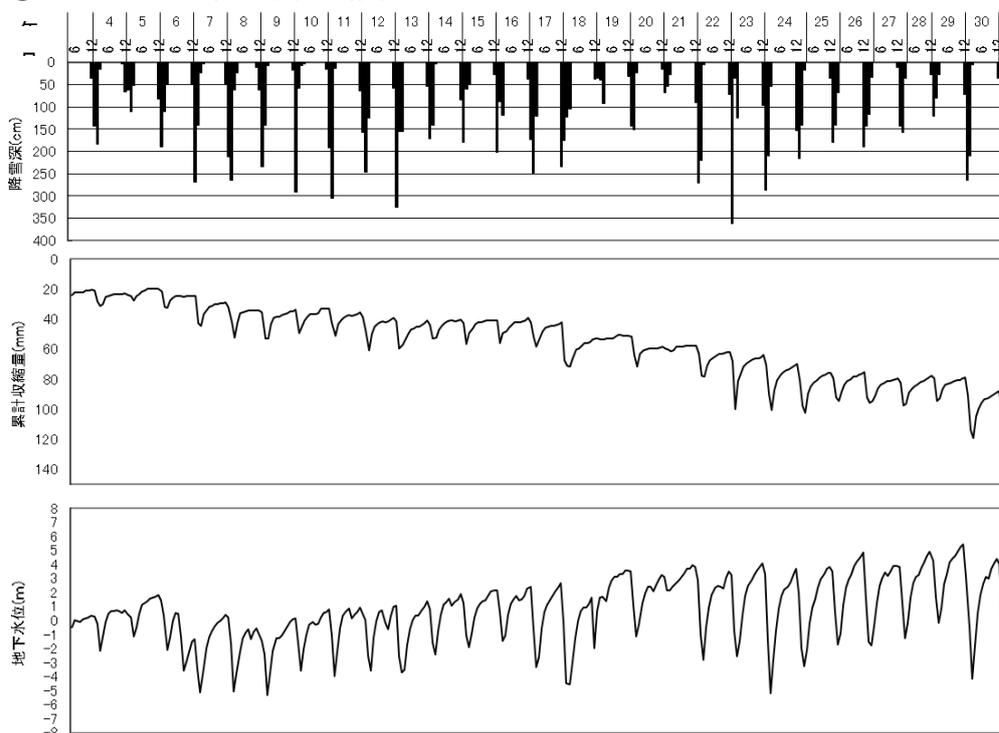
1 地盤沈下の現状

(1) 地下水位と地層収縮量

① 高田城址公園 G4 層観測井観測記録

平成 30 年度							令和元年度						
月	降雪量 (cm)	水位 (m)			収縮量 (mm)		月	降雪量 (cm)	水位 (m)			収縮量 (mm)	
		最高	最低	平均	月間	累計			最高	最低	平均	月間	累計
4	-	1.23	-0.39	0.51	-5.50	99.16	4	6	2.85	1.40	2.17	-3.80	95.16
5	-	2.28	1.23	1.82	-3.20	95.96	5	-	3.65	2.85	3.27	-2.40	92.76
6	-	2.87	2.27	2.59	-2.50	93.46	6	-	4.25	3.66	3.94	-1.90	90.86
7	-	3.21	2.87	3.08	-1.00	92.46	7	-	4.65	4.19	4.43	-0.90	89.96
8	-	3.37	2.75	2.98	-1.10	91.36	8	-	4.80	4.43	4.63	-0.90	89.06
9	-	4.06	3.36	3.68	-1.30	90.06	9	-	5.27	4.79	5.02	-0.80	88.26
10	-	4.24	3.95	4.08	-0.80	89.26	10	-	5.67	5.23	5.45	-1.20	87.06
11	-	4.65	4.18	4.42	-1.40	87.86	11	-	5.80	5.57	5.71	-0.30	86.76
12	35	4.75	1.59	4.03	8.10	95.96	12	3	5.99	4.69	5.73	-1.10	85.66
1	120	1.67	-2.36	0.09	10.60	106.56	1	2	6.06	5.02	5.74	-0.30	85.36
2	135	-0.12	-4.36	-1.81	0.10	106.66	2	59	5.84	2.28	3.96	5.50	90.86
3	3	1.53	-0.69	0.52	-7.70	98.96	3	1	5.16	4.17	4.77	-3.80	87.06

②地下水位・地層収縮経年推移



・地盤の収縮は冬期間に進行し夏期間に回復します。ただし、長期的には地盤は収縮しています。
 ・地下水位は冬期間に大量の地下水の汲上げにより低下し夏期間には回復します。

(2) 地下水揚水量

①上越地域全体の県条例対象揚水設備の揚水量

(単位：万 m³)

区分\年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
年間揚水量	503	487	547	518	—
冬期間（12～3月）揚水量	203	201	253	214	—

※令和元年度分の揚水量については、後日県のホームページに掲載される予定です。

(3) 水準測量

上越地域は国土交通省、新潟県、上越市が分担し、合計 171km の路線について水準測量を実施しました。上越市はそのうち 2 級路線 77km を担当しました。

① 水準測量結果（沈下面積及び最大沈下量）

沈下量 期間 (年月)	上越地域全体								
	沈下量区分							計 km ²	最大沈下量 (mm)
	0～ 10mm	10～ 20mm	20～ 30mm	30～ 40mm	40～ 50mm	50～ 60mm			
17.9～18.9	143.45	21.4 7	0.09				165.01	21 (新南町)	
18.9～19.9	3.32						3.32	10 (柿崎区馬正面)	
19.9～20.9	103.60						103.60	9 (大潟区渋柿浜)	
20.9～21.9	176.63						176.63	8 (頸城区城野腰)	
21.9～22.9	172.14	5.73					177.87	17 (大字東稻塚新田)	
22.9～23.9	158.57	0.73					159.30	12 (新南町)	
23.9～24.9	141.91	46.7 4	2.02	0.03			190.70	30 (新南町)	
24.9～25.9	49.05						49.05	10 (新南町)	
25.9～26.9	70.44						70.44	6 (遊光寺浜)	
26.9～27.9	148.59	31.4 2	0.01				180.03	20 (子安)	
27.9～28.9	58.80						58.80	3 (下門前)	
28.9～29.9	25.70						25.70	5 (大潟区渋柿浜)	
29.9～30.9	149.07	38.9 7	2.65				190.70	28 (子安新田)	
30.9～元.9	53.95						53.95	5 (柿崎区馬正面)	

2 地盤沈下の対策

(1) 地下水採取に関する規制

①揚水設備数

（単位：本）

区分／年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
県条例対象揚水設備	337	336	333	325	—
市条例対象揚水設備	19,910	20,023	20,158	20,247	20,316

※令和元年度分の県条例対象揚水設備数については、後日県のホームページに掲載される予定です。

(2) 揚水設備設置者等研修会

①揚水設備設置者等研修会参加者数

（単位：人）

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
研修会参加者数 （人）	262	248	235	192	223

(3) 地盤沈下緊急時対策

①地盤沈下緊急時の注意報・警報発令月日

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
注意報の発令月日	1/25	1/16	1/11	1/24	—
警報発令月日	—	—	1/25	2/13	—

3 地下水汚染の現状と対策

(1) 地下水の水質の現状

① 水質汚濁防止法に基づく常時監視

（令和元年度）

区分\年度	調査 地点数	環境基準 超過の有無	基準超過の概要
概況調査	5	なし	—
汚染井戸 周辺地区調査	2	なし	—
継続監視調査	9	あり	新 光 町：クロロエチレン 1,2-ジクロロエチレン 石 橋：クロロエチレン 南 本 町：クロロエチレン 1,2-ジクロロエチレン 栄 町：クロロエチレン 南 城 町：クロロエチレン

5】化学物質等による汚染の防止

1 空間線量率

(1)上越地域の各消防署における空間線量率

①上越地域の各消防署における空間線量率測定結果の概要

測定を開始した平成24年6月1日から令和2年3月31日まで、1時間当たり0.016～0.16 μ Svの通常範囲を超えた数値を測定した実績はありません。

6】公害苦情や防止に関する取組

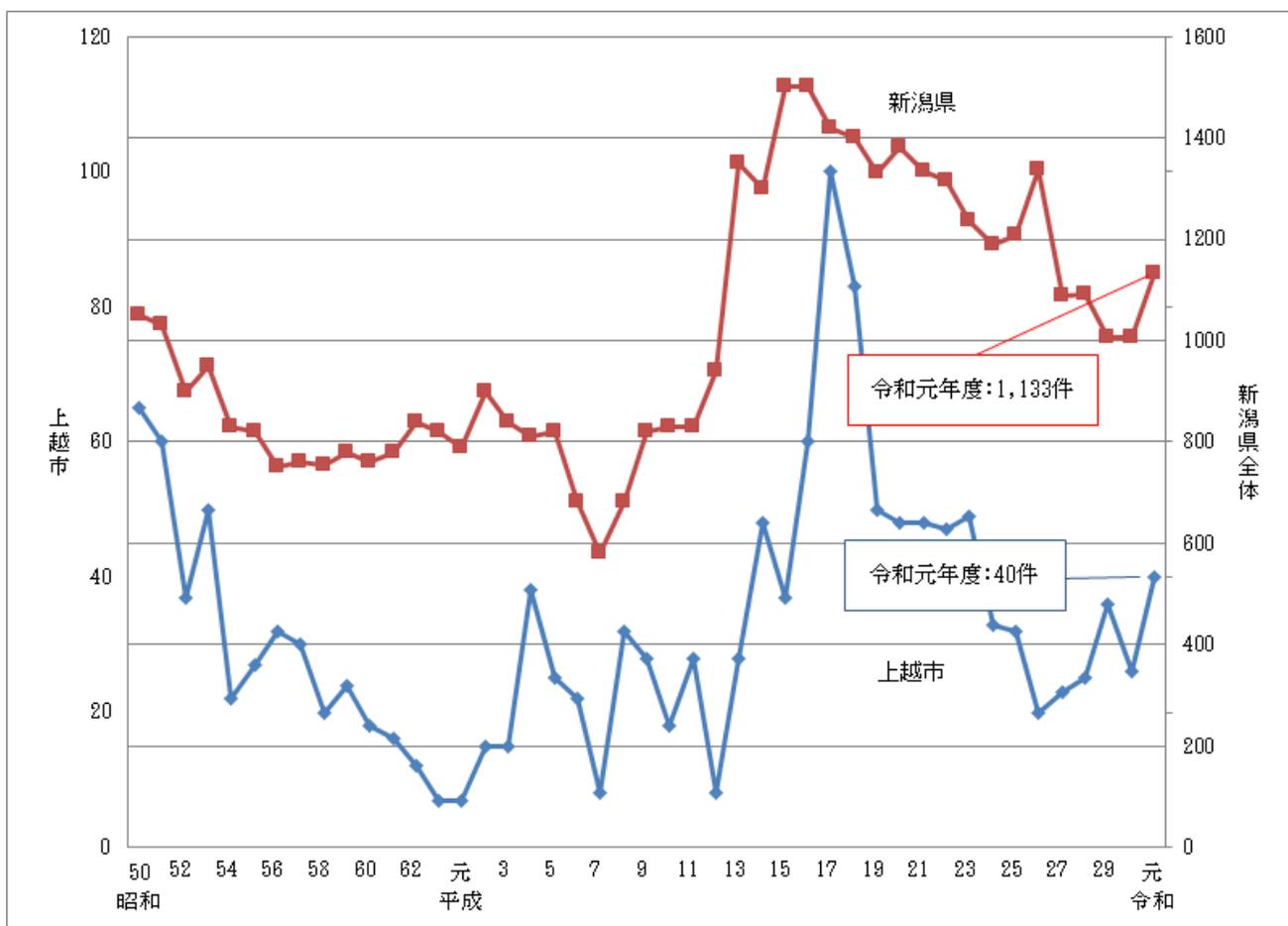
1 公害苦情処理等

(1)公害苦情の発生状況

①公害苦情件数年度推移

昭和48年度の142件を最高に年々減少傾向で推移しています。令和元年度は40件でした。

(件)



(2) 公害苦情の処理状況

年度	合計		典型七公害							典型七公害以外	処理率 (%)
			大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭		
平成27	受理件数	22(1)	0	0	0	12	2	0	8(1)	0	77.3
	処理件数	17	0	0	0	12	1	0	4	0	
平成28	受理件数	30(5)	1	0	0	14	2(1)	1	12(4)	0	86.7
	処理件数	26(5)	1	0	0	10	2(1)	1	12(4)	0	
平成29	受理件数	40(44)	2	1	0	25(4)	4	0	8	0	85.0
	処理件数	34(4)	1	1	0	20(4)	4	0	8	0	
平成30	受理件数	26(4)	0	0	0	17(4)	0	0	9	0	83.3
	処理件数	21(4)	0	0	0	13(4)	0	0	8	0	
令和元	受理件数	40(5)	0	0	0	15(4)	1	0	21(1)	3	97.8
	処理件数	39(5)	0	0	0	15(4)	1	0	20(1)	3	

注：（ ）は前年度からの繰越件数

2 公害防止に向けた取組

(1) 公害防止統括者及び公害防止管理者等の選任状況

① 公害防止統括者及び公害防止管理者等の選任状況 （平成31年3月31日現在）

区 分		県全体				市			
特定工場数		699				56			
公害防止統括者		407				43			
公害防止主任管理者		8				1			
公害防止 管理者	種類	第1種	第2種	第3種	第4種	第1種	第2種	第3種	第4種
	大気関係	8	1	48	78	4	0	12	9
	水質関係	6	231	10	31	3	17	2	2
	騒音関係	163				4			
	特定粉じん関係	0				0			
	一般粉じん関係	79				9			
	振動関係	167				4			
	ダイオキシン類関係	9				4			

公害防止管理者 … 国が行う公害防止管理者等国家試験の合格者、または、国家試験に合格した者と同等の資格を付与する資格認定講習の修了者

上越地区環境保全協議会 … 公害防止技術並びに公害関係法令等の研修習得を図り、上越地区における公害防止対策の推進、生活環境の保全を図ることを目的としています。会員は48社（市内は39社）です。

第2節 生活環境の維持・向上

1】ごみの適正処理の推進

(1) ごみ処理の状況

①ごみの排出状況

区分／年度		平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	
計画処理区域内人口（人）		198,669	197,157	195,459	193,517	191,563	
総排出量（t）*集団回収含む		69,269	66,992	67,284	66,818	67,743	
内訳 （t）	系統別	生活系ごみの排出量	46,990	44,890	44,113	43,760	43,815
		事業系ごみの排出量	22,279	22,102	23,171	23,058	23,928
	種類別	燃やせるごみ	41,892	41,363	42,550	43,473	44,840
		燃やせないごみ	5,567	5,380	5,653	5,215	5,159
		資源物	20,387	19,592	18,424	17,874	17,275
		有価物集団回収量	1,423	657	657	256	469
ごみの一人一日当たり排出量（g/日）		953	931	943	946	966	

（注）生活系ごみとは、日常生活に伴って各家庭から排出されるごみをいい、事業系ごみとは、事業者が自ら処理施設へ直接搬入するごみ等です。

（注）有価物集団回収量は平成27年度で事業を終了したことから、平成28年度以降は事業者への聞き取りにて計上しています。

（注）計画処理区域内人口は毎年度9月末の数値を使用しています。

②ごみの処理状況

（単位：t）

区分／年度		平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
計画処理区域内総処理量		69,269	66,992	67,284	66,818	67,744
内訳	焼却	41,892	43,093	47,339	48,131	49,376
	燃やせないごみ埋立	3,880	805	0	0	0
	資源化 *集団回収含む	23,497	23,094	19,945	18,687	18,368

（注）有価物集団回収量は平成27年度で事業を終了したことから、平成28年度以降は事業者への聞き取りにて計上しています。

(2) ごみヘルパー事業

① ごみヘルパー事業実績

区分／年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
支援世帯（世帯）	62	68	62	60	61
ヘルパー委嘱数（人）	53	56	52	52	56

2】リサイクルの推進

(1) 廃食用油再生化事業

① 廃食用油の回収実績

(単位：t)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
回収量	8,894	8,596	8,149	7,686	7,080

(2) 特別収集

① 古着及び剪定枝の特別収集の回収実績

年度	古着		剪定枝	
	開催会場数	回収量 (t)	開催会場数	回収量 (t)
平成 27	7	34	8	75
平成 28	7	33	7	77
平成 29	7	32	7	113
平成 30			7	107
令和元			7	118

(3) 農業用廃棄物の処理（畦シート・ハウスビニール等）

① 農業用廃棄物の回収実績

年度	農業用ポリ ・塩化ビニール等 (t)	育苗箱 (箱)	廃農薬 (t)
平成 27	約 115	約 45,000	約 7.8
平成 28	約 110	約 34,000	約 7.8
平成 29	約 110	約 34,000	約 6
平成 30	約 135	約 24,000	約 3.3
令和元	約 134	約 70,000	約 6.5

(4) 割り箸リサイクル事業

① 割り箸回収量

(単位：kg)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
回収量	1,140	750	780	820	800

3】環境美化の推進

(1) 全市クリーン活動の実施

① 全市クリーン活動の実施実績

年度\区分	参加団体数	参加人数（人）	回収量（kg）
平成 26	1,918	66,566	100,862
平成 27	1,688	63,513	98,207
平成 28	1,785	62,831	103,187
平成 29	1,768	61,366	82,886
平成 30	1,859	66,779	104,866
令和元	1,793	61,269	92,587

(2) 不法投棄の状況

① 不法投棄物回収実績

（単位：t）

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
回収量	25	19	18	26	24

② 家電リサイクル法対象品目の不法投棄物回収実績

（単位：台）

品目\年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
テレビ	45	45	28	36	39
冷蔵庫	7	8	8	4	14
洗濯機	1	3	8	6	1
エアコン	0	1	3	1	1
計	53	57	47	47	55

③ 環境パトロール員の対応件数

（単位：件）

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
不法投棄	461	364	602	1,039	1,280
野焼き	34	48	44	39	41

(3) ごみヘルパー事業

① ごみヘルパー事業実績

区分/年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
支援世帯（世帯）	62	68	62	60	61
ヘルパー委嘱数（人）	53	56	52	52	56

4】景観形成の推進

1 歴史的建造物の保存・活用と美しい環境形成

(1) 上越市歴史的建造物等整備支援事業

① 支援件数

(単位：件)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元	
件数	2	2	3	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飯田邸茅葺屋根改修事業（大島区） ・ 鴨井家住宅主屋茅葺屋根改修事業（板倉区）

※当該補助の交付は、一つの認定事業につき、1年度あたり1回、3回を限度に交付できるため、表の件数は同一の認定事業が複数年に渡っているものがある。

(2) 景観に関する行為の届出

① 景観計画区域内における行為の届出件数

(単位：件)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 1
件数	81	87	112	100	99

第2章 自然環境

第1節 自然環境との共生

1】生物多様性の保全

(1) 鳥獣保護管理

① ツキノワグマ目撃件数

（単位：件）

年度	件数	場 所
平成 26	96	合併前の上越市（23）、安塚区（6）、浦川原区（3）、大嶋区（4）、牧区（4）、中郷区（37）、清里区（1）、板倉区（7）、名立区（11）
平成 27	28	合併前の上越市（4）、安塚区（2）、浦川原区（1）、大嶋区（2） 牧区（2）、柿崎区（2）、頸城区（1）、吉川区（2）、中郷区（2） 板倉区（3）、清里区（2）、三和区（3）、名立区（2）
平成 28	81	合併前の上越市（19）、安塚区（19）、浦川原区（4）、大嶋区（3） 牧区（5）、柿崎区（2）、頸城区（2）、吉川区（2）、中郷区（4） 板倉区（3）、清里区（5）、三和区（3）、名立区（10）
平成 29	50	合併前の上越市（7）、安塚区（10）、浦川原区（2）、大嶋区（5） 牧区（2）、柿崎区（3）、吉川区（2）、中郷区（3）、板倉区（4）、清里区（2）、三和区（2）、名立区（8）
平成 30	88	合併前の上越市（20）、安塚区（6）、浦川原区（4）、大嶋区（2） 牧区（7）、柿崎区（1）、頸城区（6）、吉川区（1）、中郷区（15）、板倉区（2）、清里区（2）、三和区（1）、名立区（21）
令和元	98	合併前の上越市（23）、安塚区（6）、大嶋区（3）、牧区（6）、柿崎区（1）、頸城区（2）、吉川区（1）、中郷区（15）、板倉区（7）、清里区（1）、三和区（2）、名立区（31）

※平成 29 年から、暦年で集計しています。

詳細は、市ホームページをご覧ください。

<http://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/kankyo/000kinkyuzi-bear.html>

2】開発事業に対する環境配慮の誘導

(1) 開発行為の対策

① 環境影響評価の実施件数 (単位：件)

年度	件数	事業名
平成 27	0	—
平成 28	0	—
平成 29	0	—
平成 30	0	—
令和元	0	—

② 上越市水道水源保護条例に基づく事前協議の件数 (単位：件)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
件数	0	0	0	0	0

第2節 自然環境の活用

1】緑地・公園の活用

(1) 施設等の整備

① 南葉高原キャンプ場利用人数 (単位：人)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
人数	17,043	16,585	16,654	17,012	17,884

(2) 自然解説活動

① 上越科学館における自然観察教室 (令和元年度)

事業名	実施日	会場	内容	参加者数 (人)
植物観察教室	4月14日	薬師山周辺	薬師山を巡り、春の山野草を中心にさまざまな植物を観察しました。	14
野鳥観察教室	4月20日	春日山周辺	春日山周辺を巡り、春の野鳥を観察しました。	14
地層観察教室	6月9日	びょうぶ谷 金谷山	びょうぶ谷の中門前層と居多層の観察、金谷山で凝灰岩層の観察・高温石英の採集などを行いました。	17
昆虫観察教室	7月28日	二貫寺の森	森林にすむ様々な昆虫を採集し、観察しました。	11
冬の星座観察会	2月29日 3月21日	金谷山 三ノ輪台	冬の星座、惑星を観察しました。	29

(3) 啓発等の活動

① みどりのフェスティバルの実施内容

(令和元年度)

年度	開催日	来場者数（人）	会場等
平成 27	4 月 26 日	約 5,800	高田城址公園
平成 28	4 月 29 日	荒天のため中止	
平成 29	4 月 29 日	約 3,700	
平成 30	4 月 30 日	約 5,500	
令和 1	4 月 29 日	約 5,500	

② 市内の緑の少年団の設置状況

(令和元年度)

団名	団員構成	団員数（人）
大島緑の少年団	大島中学校 1～3 年生	18
安塚緑と花の少年団	安塚中学校 1～3 年生	38
中郷緑の少年団	中郷中学校 1～3 年生	78
清里緑の少年団	清里小学校 5～6 年生	46
牧緑の少年団	牧小学校 1～6 年生	52
浦川原小緑の少年団	浦川原小学校 5～6 年生	59
上越緑の少年団	上越市の小学校 3～6 年生	13

(4) 森林

① 市及び森林組合による森林整備面積

(単位：ha)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
整備面積	82	68	87	117	139

②水源保護かん養事業実施状況

水道水源保護地域内の植林箇所での育成状況確認を実施しました。今後も継続して経過観察し、必要性に応じ施肥及び下草刈り等を実施することで、森林の保水力強化及び地滑り防止に努めました。

水源保護及び水道への関心を高めてもらうために、環境団体が主催するイベントに参加し、水源保護地域や、その水源の清浄度について広くPRしました。

また、平成29年度から浄水場近隣で開催されるイベントに併せて浄水場見学会を実施し、さらに平成30年度からは、年2回実施したところ参加者が増加し、より広くPRすることができました。

（単位：人）

年度		平成29	平成30	令和元
浄水場見学会 参加者	夏	40	46	60
	秋	-	75	69
	計	40	121	129

(5) 市民の森

①くわどり市民の森利用人数

（単位：人）

年度	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
人数	6,208	6,101	5,917	6,114	5,219

(6) 都市公園

①都市公園の整備状況

（令和2年3月31日現在）

年度	総合公園	地区公園	近隣公園	街区公園	運動公園	広域公園	特殊公園 (歴史・風致)	合計
平成27	2 (74.2)	2 (8.6)	5 (6.4)	122 (25.8)	3 (29.9)	1 (48.0)	2 (11.3)	137 (204.2)
平成28	2 (74.2)	2 (8.6)	5 (6.4)	123 (25.9)	3 (29.9)	1 (48.0)	2 (11.3)	138 (204.3)
平成29	2 (74.2)	2 (8.6)	5 (6.3)	123 (25.9)	3 (29.9)	1 (48.0)	2 (11.3)	138 (204.2)
平成30	2 (74.5)	2 (8.5)	5 (6.3)	123 (25.9)	3 (29.9)	1 (48.0)	2 (11.9)	138 (205.0)
令和1	2 (74.5)	2 (8.5)	5 (6.3)	128 (27.8)	3 (32.2)	1 (48.0)	2 (11.9)	143 (209.2)

※上段は公園の箇所数、下段は面積（ha）

※各面積は小数第二位（ha）を四捨五入。合計は各公園面積（㎡）の合計値。

②パークパートナーシップ実施公園数

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 1
実施公園数	116 (134)	116 (134)	118 (136)	118 (136)	118 (136)

※下段（ ）は都市公園以外を含めた実施数

2】環境保全型農業の推進

(1)環境保全型農業の推進

①環境保全型農業直接支払交付金の交付者数及び取組面積の実績

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
交付者数	70 組織	80 組織	82 組織	64 組織	56 組織
取組面積 (ha)	676	1,163	1,063	931	921

第3章 地球環境

第1節 地球温暖化対策の推進

1】省エネルギーの推進

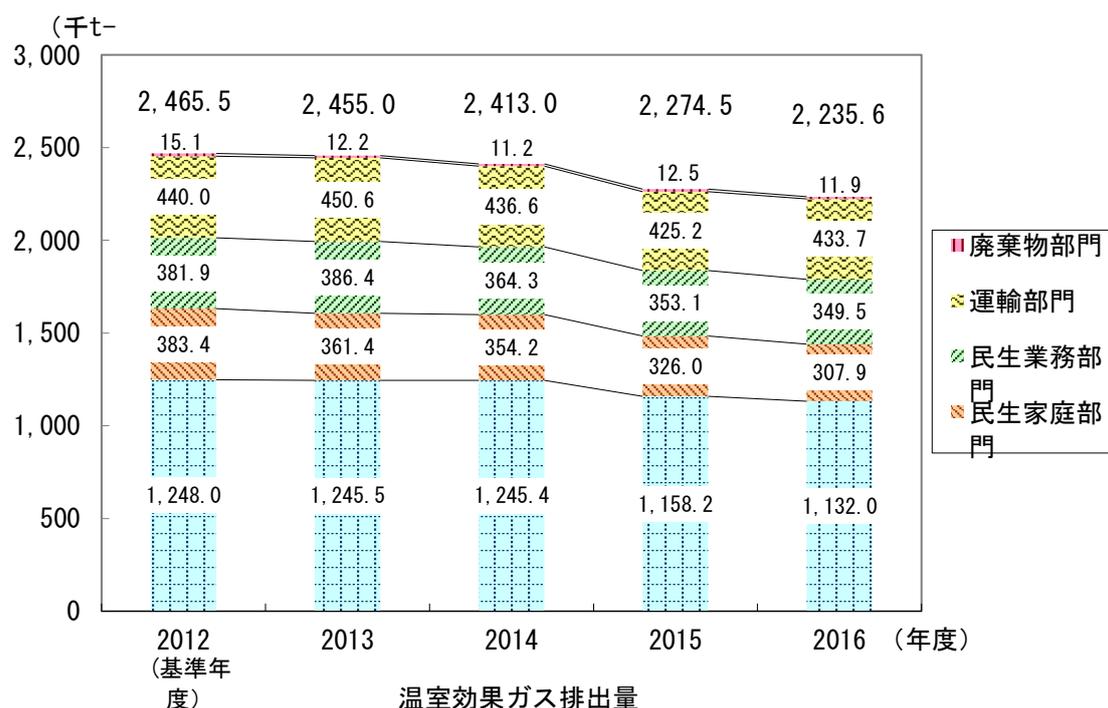
(1) 省エネルギーシステムの導入

① リージョンプラザ上越の ESCO 事業導入の成果（導入前と各年度の比較）

年度	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
光熱水費の削減額（電気、ガス、水道）（千円）	21,578	20,669	19,813	20,918	26,700	26,455
二酸化炭素削減率（%）	23.8	23.2	21.1	22.4	30.0	29.6

(2) 地球温暖化対策実行計画の策定

① 市全域の温室効果ガス排出量の推移

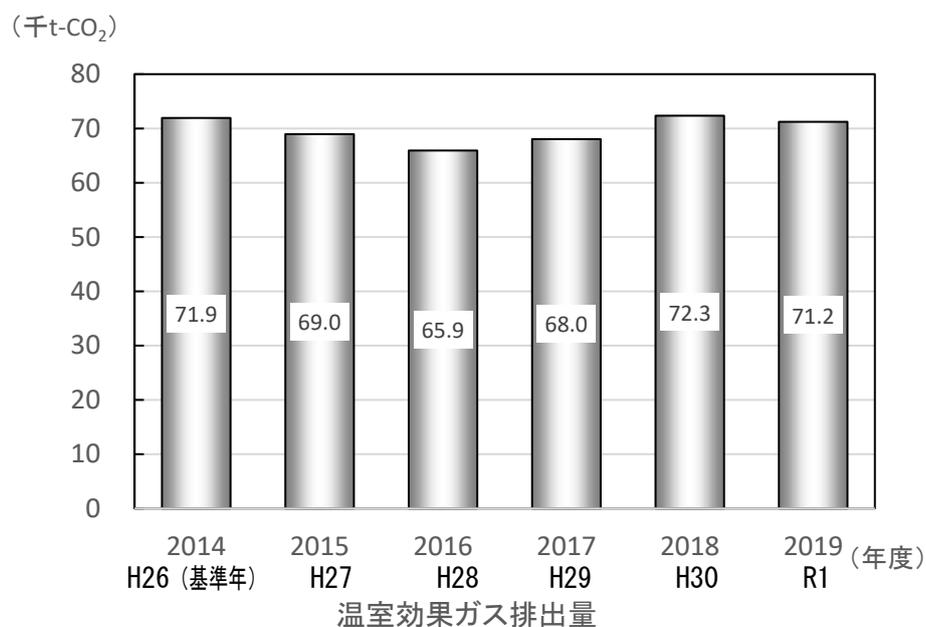


※ 市全域の温室効果ガスの算定の際は、法令で定められた排出係数を用いているほか、電気の使用に伴う排出係数については、電力会社の年次の公表値を用いています。

※ 平成 28 年度から電力小売り全面自由化が始まったため、電力使用量の算出方法を変更しました。平成 28 年度の電力使用量は、資源エネルギー庁が公表する都道府県別エネルギー消費統計から上越市の使用量を按分し算出しました。平成 28 年度からの温室効果ガス排出量の算定結果は、前年度までと算定方法が異なるため、参考値とします。

2016（平成28）年度の市全域からの温室効果ガス排出量は、2,235.6千t-CO₂となりました。基準年である2012（平成24）年度と比較して、229.9千t-CO₂（9.3%）の減少となりました。

②市役所の事務事業の温室効果ガス排出量の推移



※ 市役所の事務事業の温室効果ガス算定の際は、法令で定められた排出係数を用いているほか、電気の使用に伴う排出係数については、基準年度の実績算定に用いた排出係数を用いています。

2019（令和元）年度の市役所の事務事業からの温室効果ガス排出量は、71.2千t-CO₂となりました。基準年である2014（平成26）年度と比較して、約0.8t-CO₂（1.0%）の減少となりました。

2】再生可能エネルギーの導入

(1) 風力発電施設の設置

① 風力発電施設の概要と実績

項目		1号機	2号機	3号機	名立区
設置年度 (停止年度)		平成12 (平成29)	平成13	平成14	平成15
設置場所		みなと風車公園 (港町1)	三の輪台いこいの広場 (五智国分)		うみてらす名立 (名立区)
メーカー		TACKE社 (ドイツ)	NEG-Micon社 (デンマーク)		三菱重工社 (日本)
出力(kW)		600	各基750		600
平成 27年度	発電量(kWh)	480,872	251,195	403,027	687,315
	CO ₂ 削減量(t) ※1	275	143	230	392
平成 28年度	発電量(kWh)	641,265	293,127	531,364	358,041
	CO ₂ 削減量(t) ※2	357	163	295	199
平成 29年度	発電量(kWh)	361,150	378,625	415,846	2,678
	CO ₂ 削減量(t) ※3	198	207	228	1
平成 30年度	発電量(kWh)	—	526	425,447	502,023
	CO ₂ 削減量(t) ※4	—	0.3	222	262
令和 元年度	発電量(kWh)	—	—	502,754	—
	CO ₂ 削減量(t) ※5	—	—	262	—

※1：発電量1kWh当たり、CO₂排出量を0.571kgとして換算

※2：発電量1kWh当たり、CO₂排出量を0.556kgとして換算

※3：発電量1kWh当たり、CO₂排出量を0.548kgとして換算

※4：発電量1kWh当たり、CO₂排出量を0.521kgとして換算

※5：発電量1kWh当たり、CO₂排出量を0.522kgとして換算

(2) 太陽光発電

①市内公共施設の太陽光発電実績

施設名	発電出力 (kW)	発電量 (kWh)		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
雁木通りプラザ	19.5	11,074	10,438	9,729
富岡小学校	20.0	13,024	12,887	12,672
市民プラザ	10.0	9,872	9,937	10,430
南三世代交流プラザ	5.0	925	1,003	4,416
港町特定公共賃貸住宅	10.0	4,132	3,952	4,087
市営子安住宅1号棟	5.0	7,708	7,481	7,566
市営子安住宅2号棟	5.0			
安塚中学校（安塚区）	30.0	21,475	7,598 ^{※1}	未計測
豊原小学校（板倉区）	20.0	未計測	未計測	未計測
大町小学校	20.0	18,010	9,053 ^{※2}	未計測
やちほ保育園	4.0	4,142	3,563	5,009
雪だるま物産館	10.0	5,465	9,806	9,893
はまっこ保育園	5.9	5,499	4,829	5,376
春日小学校	20.0	未計測	未計測	未計測
14 施設	179.4	101,326	80,547	69,178

※1：平成30年6月に計測器が故障したため、5月までの数値

※2：平成30年10月に計測器が故障したため、9月までの数値

②太陽光発電の補助実績

年 度	件数 (件)	出力合計 (kW)	補助金額 (円)
平成 25 年度までの累計	437	1,810.35	66,089,000
平成 26	73	349.45	8,708,000
平成 27	78	378.12	9,231,000
平成 28	82	404.34	9,598,000
平成 29	69	343.47	8,221,000
平成 30	72	391.62	8,567,000
計	811	3,677.29	110,414,000

(注) 開始年度：平成10年度、補助額：1kWあたり4万円、12万円限度（平成30年度）

(3) 水道小水力発電の発電実績

① 水道小水力発電の発電実績

発電量は、正善寺浄水場で消費する電気量の約 11%を賄い、電気料金の削減と環境負荷の軽減に寄与しています。（令和元年度実績）

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
発電量 (kWh)	395, 567	405, 251	138, 554	113, 407	193, 204

(4) 消化ガス発電施設の導入

年 度	発電量 (kWh)
平成 28	626, 934
平成 29	1, 439, 779
平成 30	1, 491, 116
令和元	1, 500, 512

(注1) 本格稼働開始は平成 28 年 12 月 14 日から。

(注2) 下水道センターで使用する電力の約 35%を賄っている。

(5) ごみ焼却発電施設の導入

年 度	発電量 (kWh)	売電量 (kWh)
令和元	31, 910, 600	24, 846, 754

(6) 雪氷冷熱エネルギーの利用

① 雪冷熱エネルギーを利用する施設

施設名	利用方法	貯雪量 (t)
和田の雪室（旧安塚ほのぼの荘）（安塚区）	冷蔵	330
安塚小学校（安塚区）	冷房	150
JA えちご上越「利雪型米穀貯蔵施設」（安塚区）	冷蔵	548
安塚中学校（安塚区）	冷房	660
JA えちご上越「柿崎雪室」（柿崎区）	冷蔵	160
個人の雪室（吉川区）	冷蔵	150
簡易型雪室実験施設「信濃坂の雪室」（安塚区）	冷蔵	70
岩の原葡萄園（合併前の上越市）	冷蔵	330

キューピットバレイセンターハウスレストラン（安塚区）	冷房	1,539
ふれあい昆虫館（安塚区）		
個人の雪室（板倉区）	冷房	20
JA えちご上越「あるるんの杜雪室」	冷蔵	20
12 施設	-	3,977

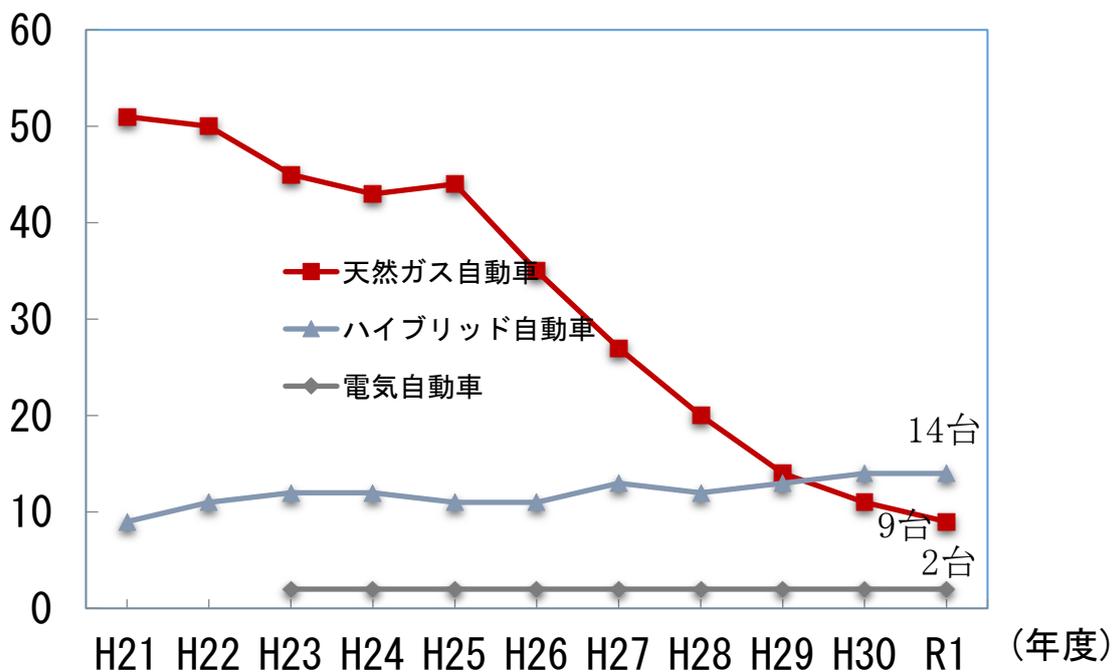
(7) 低公害車の活用

① 低公害車の保有台数

（単位：台）

区分 年度	天然ガス自動車	ハイブリッド自動車	電気自動車
平成 27	27	13	2
平成 28	20	12	2
平成 29	14	13	2
平成 30	11	14	2
令和元	9	14	2

（単位：台）



庁用自動車の低公害車の導入台数推移

(8) 新エネルギーシステムの設置支援

①ペレットストーブ補助実績

年 度	件数（件）	補助金額(円)
平成 25 年度 までの累計	45	3,715,000
平成 26	18	1,556,000
平成 27	14	1,221,000
平成 28	10	909,000
平成 29	7	635,000
平成 30	8	724,000
計	102	8,760,000

(注) 開始年度：平成 21 年度、補助額：1/5、10 万円限度（平成 30 年度）

3】拠点形成と交通ネットワークの構築

(1) 大規模開発の適正化

①大規模開発の適正化に関する事前協議の対象となる開発行為の申請件数

(単位：件)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
件数	0	0	1	0	2

(2) 庁用自転車の導入

①庁用自転車の使用状況（木田第1庁舎設置分）

区分\年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
利用件数（件）	310	254	425	617	697
延走行距離（km）	521.5	423.1	556.9	688.7	782.6
燃料削減量（L）	47.4	38.5	50.6	62.6	71.1
台数（台）	3	3	3	4	4

(注) 燃料削減量は、1kmあたり0.0909リットルで換算

4】地産地消の推進

(1) 地産地消普及の取組について

①地産地消推進の店の認定数

（単位：店）

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
認定店舗数	135	151	156	162	167

(2) 学校給食における地産地消の取組

①学校給食における使用量の多い5品目の地場産使用割合

（単位：％）

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
割合	12.0	14.4	11.6	13.6	18.1

第4章 環境学習

第1節 環境啓発の推進

1】環境学習の推進と事業者支援

1 啓発活動

(1) 環境フェアの開催

① 環境フェアの実施状況

年度	開催日	来場者数 (人)	テーマ・出展者数
平成27	6月28日	2,104	「ストップ温暖化～始めよう ぼくたち わたしたち ができること～」 出展団体・企業数：32 団体等
平成28	6月26日	1,375	「ストップ温暖化～始めよう ぼくたち わたしたち ができること～」 出展団体・企業数：24 団体等
平成29	6月25日	1,564	「ストップ温暖化～始めよう ぼくたち わたしたち ができること～」 出展団体・企業数：22 団体等
平成30	6月24日	1,286	「ストップ温暖化～始めよう ぼくたち わたしたち ができること～」 出展団体・企業数：21 団体等
令和元	6月30日	1,615	「ストップ温暖化～始めよう ぼくたち わたしたち ができること～」 出展団体・企業数：18 団体等

(2) 地球環境学校（合併前の上越市）

① 地球環境学校利用人数

（単位：人）

年度	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
人数	5,610	5,743	5,258	5,744	5,580

(3) 「環境出前講座」の実施

① 環境出前講座実施状況

年度	回数	講座内容	人数（人）
平成27	59	川学習、リサイクル工作など	1,773
平成28	56	川学習、リサイクル工作など	1,901
平成29	55	川学習、リサイクル工作など	1,850
平成30	22	川学習、リサイクル工作など	901
令和元	13	川学習	500

(4)「環境イベント」の実施

（令和元年度）

実施月	講座内容	人数（人）
4月	グリーンカーテンの作り方講座	290
4・5月	楽しもう！守ろう！上越の自然	269
11月	もっと知ろう！省エネとリサイクルのこと	967
合 計		1,526

※人数は、発電実験や環境クイズ等の参加人数

2】市民、事業者との協働による取組の推進

1 環境マネジメントシステムと市の取組

(1) 市の取組

①目標管理（環境関連事業）

全 61 事業のうち

A 計画どおりに実施し達成：50 事業

B 見直し・改善の必要があるが達成：0 事業

C 目標に基づき実施したが未達成：6 事業

D 見直し・改善の必要があり未達成：0 事業

その他 事業が終了もしくは統合した事業：5 事業

2 未達成項目の内容

判定	事業No.	未達成項目	担当課	目標	実施状況	見直し・改善内容
C	31	自然環境保全推進事業	環境保全課	自然環境保全地域を1箇所指定する。 (全7箇所目)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全地域、同候補地等において、自然環境調査・監視員による現況調査等を実施。 ・頸北の池沼群において、自然観察ツアーを実施（12/14（今年度から、保全地域の指定に併せ、1回実施することに変更） ・自然環境保全地域における団体の活動を支援した。 ・地域指定予定地における多数の地権者の存在覚知等により保全地域の指定に関する取組みが遅れた。このため、自然環境保全推進委員会の開催に至らなかった。 	次期保全地域の指定に向けた取組みが遅れているため、利害関係者への説明等を順次進め、令和2年度上半期までに1箇所指定する。
C	40	自然循環型農業推進事業	農政課	取組団体：74団体 取組面積：1,231ha	取組団体：56団体 取組面積：921ha	干ばつや長雨の影響等により取組が行えず減少したものの 令和2年度以降の2期対策に向けて、制度周知を図り、取組面積の拡大を目指す。
C	42	街灯整備・維持管理事業	市民安全課	町内会が管理する防犯灯のLED化率を75%以上とする。	町内会管理の防犯灯LED化率 71.2% ※防犯灯LED化補助金活用実績 1,990灯、13,955千円（決定額） ※その他の事業でのLED化実績 地域活動支援事業 42灯	当初令和元年度末で制度終了を予定していたが、LED化の進捗状況を鑑み、令和4年度末まで延長することとし、令和4年度末のLED化率90%を目標に計画的に進捗を図る。
C	54	林業総務費	農林水産整備課	環境に関する講座の参加者数を5,790人以上にする。	環境関連講座等参加者数：156人 (上越緑の少年団)	緑の少年団の団員数は減少傾向にあり、昨年度と比較して半数程度に減少した。 また、計画していたサマーキャンプと森と緑の感謝祭が荒天により中止となったため、参加者数の目標を達成することができなかった。 来年度は緑の少年団の団員を増加させるため、募集期間を1週間延長し、イベントの際にも随時入団を呼びかける。
C	55	くわどり市民の森維持管理及び運営			くわどり市民の森来場者数：5,219名	天候不順により、施設の営業日数が例年と比較して減少し、台風災害等で施設へのアクセス道が被災したため、例年より来場者数が減少した。 来年度は、市民の森のイベントをSNSで周知し、好天時の来場者数を増加させる。
C	56	二貫寺の森管理運営費			環境関連講座等参加者数：100人 (二貫寺の森)	イベントの周知を2週間早めることで申し込み期間に余裕を持たせ、参加者数の増加を図る。

・全61事業達成事業一覧

分野	基本方針	主要施策	取組主管課	事業	事業No.	令和元年度		備考
						目標達成状況		
生活環境：快適な生活空間を確保した循環型社会を目指す								
環境汚染の防止								
大気汚染の防止								
		環境保全課	大気汚染対策事業		1	A:計画通りに実施し達成		
騒音・振動、悪臭の防止								
		環境保全課	騒音・振動対策事業		2	A:計画通りに実施し達成		
水質保全・排水処理対策の推進								
		環境保全課	水質汚濁対策事業		3	A:計画通りに実施し達成		
		生活環境課	し尿処理事業		4	A:計画通りに実施し達成		
		生活環境課	し尿処理事業		5	A:計画通りに実施し達成		
		生活排水対策課	生活排水対策事業		6	A:計画通りに実施し達成		
		環境保全課	地盤沈下対策事業		7	A:計画通りに実施し達成		
化学物質等による汚染の防止								
		環境保全課	放射線量の周知等		8	A:計画通りに実施し達成		
生活環境の維持・向上								
ごみ適正処理の推進								
		生活環境課	清掃総務管理費		9	A:計画通りに実施し達成		
		生活環境課	ごみ収集運搬事業		10~13	A:計画通りに実施し達成		
		生活環境課	ごみ処理対策事業		14	A:計画通りに実施し達成		
		生活環境課	ごみ処理対策事業		15	-		平成29年度で終了
		生活環境課	ごみ処理対策事業		16~17	A:計画通りに実施し達成		
		生活環境課	ごみ焼却施設管理運営費		18	A:計画通りに実施し達成		
		生活環境課	ごみ焼却施設管理運営費		19	-		平成29年度で終了
リサイクルの推進								
		生活環境課	資源物分別収集事業		20~25	A:計画通りに実施し達成		
環境美化の推進								
		生活環境課	生活環境保全美化対策事業		26~29	A:計画通りに実施し達成		
		都市整備課	景観デザイン事業		30	A:計画通りに実施し達成		
自然環境：自然と共生した社会を目指す								
自然環境との共生								
生物多様性の保全								
		環境保全課	自然環境保全推進事業		31	C:目標に基づき実施したが未達成		
		環境保全課	鳥獣保護管理事業		32	A:計画通りに実施し達成		
開発事業に対する環境配慮の誘導								
		環境保全課	環境政策総務事業(環境影響評価会議)		33	A:計画通りに実施し達成		
自然環境の活用								
緑地・公園の活用								
		農林水産整備課	くわどり市民の森維持管理及び運営事業		34	A:計画通りに実施し達成		
		農林水産整備課	森林保育管理事業		35	A:計画通りに実施し達成		
		都市整備課	都市公園整備事業		36~38	A:計画通りに実施し達成		
		都市整備課	公園管理費		39	A:計画通りに実施し達成		
環境保全型農業の推進								
		農政課	自然循環型農業推進事業		40	C:目標に基づき実施したが未達成		
地球環境：低炭素社会を目指す								
地球温暖化対策の推進								
省エネルギーの推進								
		環境保全課	環境政策総務事業(省エネの推進)		41	A:計画通りに実施し達成		
		市民安全課	街灯整備・維持管理事業		42	C:目標に基づき実施したが未達成		
省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入								
		環境保全課	省エネルギー・新エネルギー普及推進事業		43	-		環境学習啓発事業に統合
		環境保全課			44	-		平成30年度で終了
		環境保全課	風力発電事業		45	A:計画通りに実施し達成		
		生活排水対策課	下水道センター運転管理費		46	A:計画通りに実施し達成		
拠点形成と交通ネットワークの構築								
		都市整備課	土地利用対策費		47	A:計画通りに実施し達成		
地産地消の推進								
		教育総務課	学校給食での地産産野菜の使用拡大		48	A:計画通りに実施し達成		
		農村振興課	地産地消認定店の拡大		49	A:計画通りに実施し達成		
環境学習：豊かな環境を継承する社会を目指す								
環境啓発の推進								
環境学習の推進と事業者支援								
		環境保全課	環境学習施設管理運営事業		50	A:計画通りに実施し達成		
		環境保全課	環境学習施設管理運営事業		51	A:計画通りに実施し達成		
		生活環境課	ごみ焼却施設管理運営費		52	A:計画通りに実施し達成		
		生活環境課	し尿処理事業		53	A:計画通りに実施し達成		
環境学習の推進と事業者支援								
		農林水産整備課	林業総務費		54	C:目標に基づき実施したが未達成		
		農林水産整備課	くわどり市民の森の維持管理及び運営		55	C:目標に基づき実施したが未達成		
		農林水産整備課	二貫寺の森管理運営費		56	C:目標に基づき実施したが未達成		
		社会教育課	謙信KIDSプロジェクト		57	A:計画通りに実施し達成		
市民、事業者との協働による取組の推進								
		環境保全課	環境政策総務事業(計画の推進)		58	A:計画通りに実施し達成		
		環境保全課	環境政策総務事業(環境政策審議会)		59	A:計画通りに実施し達成		
		環境保全課	環境マネジメントシステム事業		60	-		環境政策総務事業へ統合
		環境保全課	環境政策総務事業(エコアクション21)		61	A:計画通りに実施し達成		

②法令遵守（監視測定件数）

延べ2,160件の監視測定のうち、適合2,160件、法基準値不適合0件、自主基準値不適合0件

法令の名称	適用項目	対象施設等		測定数	適合数	法基準値不適合	自主基準値不適合
		名称	数				
廃棄物処理法ほか	浸出水、地下水	一般廃棄物最終処分場 (薬師山埋立地 ほか)	4	39	39	0	0
廃棄物処理法	汚泥、焼却灰及びばいじん	一般及び産業廃棄物 (上越市クリーンセンターほか)	11	99	99	0	0
大気汚染防止法	ばい煙	廃棄物焼却炉、ボイラー (上越市クリーンセンターほか)	14	23	23	0	0
悪臭防止法ほか	悪臭	悪臭原因物 (上越市クリーンセンター、汚泥リサイクルパーク)	2	3	3	0	0
騒音規制法ほか	騒音	圧縮機、ポンプ、送風機等 (柿崎コミュニティプラザ、雁木通りプラザほか)	73	90	90	0	0
振動規制法ほか	振動	圧縮機、ポンプ、送風機等 (教育プラザ、高田図書館ほか)	41	58	58	0	0
水質汚濁防止法ほか	排水ほか	排水処理施設 (下水道センター、農業集落排水処理施設ほか)	56	616	616	0	0
下水道法	排水	下水処理施設 (下水道センター、浄化センター)	7	84	84	0	0
労働安全衛生法	ダイオキシン類	廃棄物焼却炉 (上越市クリーンセンター)	1	2	2	0	0
肥料取締法	有害物質	汚泥肥料 (汚泥リサイクルパーク)	1	1	1	0	0
県公衆浴場の配置、衛生措置の基準条例	水質	浴槽水 (ユートピアくびき希望館、八千浦交流館はまぐみ)	2	18	18	0	0
フロン排出抑制法	第1種特定製品	エアコン等	294	1,121	1,121	0	0
計			507	2,160	2,160	0	0

2 事業者の環境マネジメントシステム

(1) エコアクション 21 認証取得支援プログラム

平成 30 年度に参加した 1 社（市内事業者）が、令和元年度に認証取得しました。

① 支援プログラム参加事業者及び認証取得数（市内事業者分のみ）

（単位：事業者）

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
参加事業者数	1	0	0	1	0
認証取得事業者	0	0	0	0	1

3 市内企業等の ISO14001 認証取得状況

① 市内企業等の ISO14001 認証取得数

（単位：事業者）

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
認証取得事業者	28	27	25	26	27